

風をよむ

No.86 2008.1.10

編集：共産主義者同盟首都圏委員会
発行：ウインドベル・ファクトリー
連絡先：新宿区西新宿 7-3-10
山京ビル503-201

定価300円
年10回刊・送料込：2,500円
郵便振替：00170-0-655767

**日米軍事再編との総対決から、
全球化帝国主義・情報金融独占と闘う
国際主義的連帯を！**

**福田・自公政権打倒！
反転攻勢の準備を急げ！**

2008年頭に際して

労働者階級人民の希望のためにこそ、
共産主義運動が存在することを訴える……2

「改憲反対共同声明」……5

<寄稿> 関西から

『関西共産主義運動シンポジウム』結成について……7

コラム・沖縄をよみ……12

労働者階級人民の希望のためにこそ、共産主義運動が存在することを訴える

二〇〇七年の政治社会状況は、世界的にも一国的にも構造的な地殻変動が起きつつあることを示した。本年、間近に迫るわが国総選挙と、一月の米国大統領選挙の結果によって、階級闘争の世界的な激動が、さらに明瞭に反映されることになる。

英国ブレアの退場は既に旧聞に属する。日本を除く主要国で、米帝ブッシュの最大の支持者と言われたオーストラリア・ハワード首相は、〇七年一月の総選挙において自身も落選すると言う歴史的大敗北を喫して、これも退場し、一六年ぶりに労働党政権が誕生した。残るのは、わが国、福田・自公政権だけである。

他方では、フランス、そして韓国大統領選挙の結果が示すように、明確な右翼・保守勢力の復調と見られる政治動向もあった。五月の大統領選挙で、対立候補・社会党ロワイヤルを破って当選し、第五共和政六人目の大統領に就任したニコラ・サルコジ（国民運動連合UMP）は、選挙公約でも、市場競争の強化と親米主義を公然と主張してきた。だが、そうした言動とともに、国内治安強化、経

済政策における保護主義など、伝統的な国家主義的政策基調があることも事実である。小泉なみのポピュリズムを指摘されることはあつても、EUという中間項が存在するがゆえに、日本のような米国との一体化にはならないのである。

また直近の二月一九日、韓国大統領選挙では、ハンナラ党の李明博（イ・ミョンバク）候補が当選し、本年二月には第一七代大統領に就任することが決定した。一〇年ぶりの「進歩派」から保守勢力への政権交代といわれている。しかし、過去最低の投票率（六三％）が示すように、新自由主義政策への追従と経済格差の拡大への無策から、国民の支持を失い、与党の大混乱を收拾することに失敗したことによる盧武鉉（ノ・ムヒョン）政権の自滅という色彩が強い。経済的実利を掲げるハンナラ党政権が、実績をあげられるという保証はどこにもないのである。

新自由主義を世界的な規模で牽引してきた政権は、そのもたらした国内における経済格差・貧困の拡大の結果によって、「国民生活の改善」を掲げる政権に道を譲りつつある。またこれに、おすお

ずと追従してきた政権は、よりあからさまに新自由主義を標榜し、同じく「経済の回復」を掲げる政権に取って代わられようとしている。侵略戦争を次々と引き起こし、軍備の増強に耽る一方で、国民生活をないがしろにして金持ち優遇と国際的情報・金融独占の利潤追求に、あからさまに奉仕し続けてきたことの結果が、米・英・日における支配政党の退潮となりつつある。他方、支配階級の力が相対的に弱い諸国では、社会民主主義や、民族主義の諸勢力を国家統治に取り込んで、より小さく資本家階級に奉仕してきた。しかし別の経済政策があつたわけではない。等しく世界的に蔓延してきた経済格差や貧困の増大の責任を、労働運動や、反米・反帝闘争になすりつけるわけにはいかないのである。つまるところ、私たちの見る所では、新自由主義政策が体現した、資本主義の一時代は終わったのである。サブプライムローン問題を原因とする、米国発の世界的経済的危機は、その端的な現れにほかならない。

一部では、世界経済は既にスタグフレーション局面に突入しているとの指摘もなされている。若

い世代の人々には耳慣れない言葉かもしれないが、かつて七〇年代中期、ケインズ派・国独資政策の破産の証拠とされて、ほかならぬ新古典派、新自由主義政策の興隆の根拠ともなった、インフレと不況の同時進行の経済局面である。これと同様の経済現象が、再度指摘されていることの意味を、歴史の皮肉を含めて、私たちは資本主義の一時代の終わりと受け止める。

際限のないマネー経済の膨張が、世界的な金融不安を生み出し、食料、エネルギー、希少金属などの戦略資源の価格高騰が、広範な人民の生活を直撃している。とりわけ、原油価格の高騰が、世界経済の大きな現実問題として登場していることの意味は深刻である。生活必需品を含む消費資材の広範な価格上昇が、貧困層の生活に大きな打撃を与えることはいままでもない。またエネルギー資源争奪の激化は、世界的な脱原発の趨勢へのバックラッシュともなつて現れている。さらに代替エネルギー開発技術としての、バイオ・エタノール生産は、農業生産を介して世界経済を地球環境に直結した。これによって、直接に食糧生産が圧迫されるとともに、工業生産資材としての農業生産のための農地拡大が、熱帯雨林の消滅とともに急速に進んでいる。世界経済の拡大再生産が、地球環境を直接に食い尽くすことよって進行する深刻な事態に至っている。サミットなどによる、世界の支配階級による、「排出ガス規制」などの談合は、とてもではないが見込みがない。

世界資本主義はこうして、その歴史的衰退と危機を深め、同時にこの歴史的趨勢が労働者階級に

よる政治・社会革命の実行を促すことになる。経済の無際限の拡大に、政治と社会から管理統制を加える実践が、待たなしに求められている。資本攻勢に代わる労働攻勢が行われなければならない。

して〇七年七月参院選挙における、自・公与党の大敗と、「ねじれ国会」の出現は、小泉政権以来の新自由主義、米国追従外交がもたらした諸結果への、広範な国民の、明確な不同意の意思表示であった。したがって、支配階級を更に追い詰める福田自・公政権打倒の闘いは、九条改憲阻止を試金石として、その具体的な攻防環としての米軍再編反対の闘いに結び付けられなければならない。これはとりもなおさず、世界的な米軍再編との闘いとの、反帝国際主義の連帯を実現する闘いでもある。七月・洞爺湖サミットをめぐる闘いもここから配置されることになる。

政府は、現在開会中の第一六八回臨時国会の会期を再々度、〇八年一月一五日まで、越年延長することを決定した。異例の事態というほかはない。「補給支援特措法」の参院における否決を織り込んで、衆院における再議決を想定したものであることは明らかだ。これが、対米国際公約だからである。歴代自民政権は、国民への公約は踏みに行つても、対米公約は履行してきた。またそうしたかった政権はことごとく早晩、退陣に追いやられてきたという事実がある。さらにこれに続いて、一月一八日からは、第一六九回通常国会が予定されている。政府与党は、〇八年度予算の早期成立を目標としている。既に予算案は公表されており、政権への支持を当てこんだ、広範なばら撒き型の予算編成と指摘されている。しかし、財政破綻の現状からして、「広く、薄く」しか撒布できないことも明らかである。増税議論も先送りされている。すべては総選挙における政権維持が目的である。

世界的規模での経済的格差の拡大、貧困化の進行にたいする青年労働者、被抑圧民族人民を先頭とする、生存のための闘争は、国際階級闘争の展望を大きく広げてきている。この事態を社会経済的背景として、〇八年のわが国階級闘争は、反改憲闘争をはじめとする、全人民的政治闘争の大きな結節点を迎えることになる。その具体的焦点は、沖縄、岩国、座間、横須賀などで、広範な労働者地域住民を結集して闘われている米軍再編粉砕の闘いである。二月一七日、ハワイ沖での海自イージス艦「こんごう」による弾道ミサイル（MD）迎撃実験Ⅱ日米合同軍事演習の実行しかり、同月一九日、米陸軍第一軍団司令部のキャンプ座間移転しかり、米軍再編、日米軍事同盟の強化は、着々と進行している。

このことを九条改憲阻止の闘いの視点から見ると、事態の性格ははつきりしてくる。「テロ対策特措法」廃案の後を受けて、現在、自・公政府与党が国会に提出している「補給支援特措法」は、米軍の世界的展開に対応するわが国自衛隊の一体化を進め、これを支持、支援する目的をもつものであり、事実上の九条改憲攻撃に他ならない。そ

従って、政府与党にとつては、予算成立までは、どんなに支持率が下がろうと、解散・総選挙を回避するものとみられる。

他方民主党は、一月二日、小沢一郎党首の直接の指示の下に、「補給支援特措法」への対案として、「国際テロリズムの防止と根絶のためのアフガニスタン復興支援特措法案」を参院に提出した。国際治安支援部隊（ISAF）本体への、直接参加は見送ったものの、広範な自衛隊のアフガンへの派遣を含むものである。「世界」一月号小沢論文（「今こそ国際安全保障の原則確立を」）がはっきり示したように、湾岸戦争当時の、自衛隊海外派遣推進論者としての、その主張は、全く変わっていない。「国連中心主義」と日米同盟は全く矛盾しない、むしろそれを両立させることによって日本の安全が保障される」というのがその内容である。従って、小沢もまた、言うまでもなく、実質において九条改憲論者である。そして、今回の民主党による対案提出は、国会審議における与党との駆

け引きである以上に、民主党内における、この外交指針の徹底を目的としたものである。先の参院選挙では、「国民の生活が第一」をスローガンとして、民主党は大勝した。従って当面の政局は、国内的、経済生活を巡る政策が争点の前面に出てくることになるが、軍事外交路線、九条改憲が消滅したわけではないことを銘記しておかなければならない。そして政府与党に対する対抗政党の党首もまた改憲論者なのである。来るべき総選挙における政治争点として、この問題を浮上させることが求められている。

それゆえにこそ、この闘いを文字通りの全人民的政治闘争として、その政治的内実を組織し物質化する共産主義運動の組織の総合的力量が試されることになる。職場、地域、街頭、議会のあらゆる場面で、人民多数の経済的社会的要求を基礎とした政治活動の組み立てが準備されなければならぬ。二一世紀のこの現実の中で、どのように、綱領・戦術・組織を提示し、実行に移すことが出

「改憲反対共同声明」への意見表明と賛同署名のお願い

現下の改憲攻撃との闘いに資するため、仲間の皆さんに、当『年誌』会員5人（旭凡太郎、志摩玲介、流広志、畑中文治、羽山太郎）の発意による共同声明への、賛同署名をお願いします。本文の趣旨にもありますように、この闘いの観点を整え、意見交換を深め団結を強める基礎的な素材となれば、望外の喜びとするところであります。

なお、趣旨に賛同いただけるのであれば、補足・追加意見を公表する機会を『年誌』次号（第9号）で提供いたしますので、意見文書を添えて、その旨お申し越してください。意見表明の意思は、署名に*を付すことで表示いたします。

二〇〇七年一月三日

『共産主義運動年誌』編集委員会事務局

改憲反対共同声明

I 「明文改憲クーデタ」は打ち砕かれた

7月23日の参議院選挙は日本労働者・人民の歴史的な投票行動となった。消えた年金、政治とカネ、閣僚の失言など安部政権への有権者の危機感がうずまいた結果、自民党は惨敗し、民主党は政権交代を射程にいられた。さらに9月、国政統括力をなくした安部が政権を投げだし、自民党の派閥談合による福田・選挙管理内閣が新たに発足した。政局の流動化は憲法闘争の条件をがらりと変化させている。わたしたちは、この時期の特徴をつかみとり改憲阻止の運動を前進させるために共同声明を発表することにした。

周知のように、参院自民党は改選議席61から37へと転落し（非改選46）、公明党10（非改選11）をあわせた与党全体で104議席にとどまり、過半数の121議席をおおきく下回った。衆院でたとえ憲法改定が議決されても参院で拒否される「ねじれ国会」の構造ができあがり、明文改憲による強行突破が困難になったのである。参院に解散はなく、3年後改選で自公57から75以上の多数派に転じる現実性はとほしいから、民主党などが優位する参院運営が6年間はつづくことになる。

こうして、自民党憲法改正草案、強行採決による教育基本法改悪、国民投票法とつづいてきた「明文改憲クーデタ」の流れは打ち砕かれ、「戦後レジームからの脱却」は頓挫したといつてよい。勝利した人民は、「美しい国」流のロマンチックなイデオロギー政治への都市サラリーマン層の「反乱」、小泉「構造改革」一郵政民営化の歪みをしわ寄せされた農民層ら地方の「反乱」、これらから大きな力を与えていた。

だが、この勝利に安堵することはできない。明文改憲のもくろみが当面遠のいた反面、解釈改憲にドライブがかかる可能性が強まるからである。じつさい、米国主導の中東侵略戦争に呼応した米軍再編は日米安保

条約をテコに沖縄などで顕著だし、自衛隊の海外派兵と米軍支援も続行されている。秋期国会では期限切れのせまる「テロ特措法」にかわる新法案上程が焦点化している。これらは9条改憲阻止の憲法闘争として重要である。

II 9条改憲反対の声をさらに強めよう

ところで、今後の憲法闘争を小沢民主党に期待していいだろうか。たしかに、参院選で当選した民主党60人の改選議員のうち41パーセントが改憲反対で賛成派29パーセントを上回った（『朝日』8月7日）。

これらを押上げた力は、「構造改革」による地方切り捨てに直面した小規模農家や、雇用労働者の三分の一をしめる非正規雇用のワーキングプアやフリーターなど、生存権（憲法第25条）や幸福追求権（第13条）を脅かされた格差社会下層の怒りが充満していたことにある。一人区行脚で小沢が訴えてきた戸別農家保障制度や子供手当などは魅力的に映った。だが、財源の裏付けが不明で実効性は疑問である。社会的下層を野放しの市場競争のいけにえにする新自由主義への規制がなお明瞭ではないのだ。

わすれてならないのは民主党が「論議」をかかげる潜在的な改憲勢力だということである。参院選では表面化しなかったが、小沢らの国連外交重視の姿勢は、集団的自衛権（国連憲章第51条）を容認し「平和憲法」に抵触する危険性がおおきい。政権交代と二大政党制をめざす民主党が小沢の決断力と突破力に依存し、福田の政策的すりより（機能的連立）や衆院協議解散には応じないものの、アメリカ大統領選挙をにらんで死に体となったブッシュ共和党政権に距離をおくかぎり、「テロ特措法」に反対するのだとすれば、その問題性をみすこすすることはできない。

護憲—改憲阻止派の出口はどこにあるのか。それは、たとえば「従軍慰安婦」問題について日本政府の公式の謝罪をもとめるフィリピン、台湾、韓国、香港などの対日非難決議をうけとめ、戦後憲法理念にふさわしい歴史認識をあらたに構築していくことである。日本の戦争・戦後責任を追究するアジア民衆の対日請求権・裁判権を支持し、互恵と共生をめざす国際的な潮流とむすびあつた反改憲運動をつくりあげていくことは緊急の課題といえよう。運動の発展を阻害する内ゲバ思想は問題外である。

III 人民の社会的憲法のための問題群

既存の護憲運動は、第9条を一国平和主義的に擁護するにとどまり、一連の改憲策動への抵抗を弱めてきた。また、象徴天皇条項を放置して主権在民意識のほりくずしにたいする反撃を不十分にしてきた。わたしたちは、人民の社会的憲法をたたくいとる闘憲の観点からひろく議論をおこすためにいくつかの問題群を提示しておきたい。

第一に、平和主義の発展方向について。改憲攻撃の標的にされてきた9条は、旧日本帝国によるアジア侵略戦争への反省として当然の条項である。だが、冷戦以前に制定された日本国憲法がその後の日米同盟のなかで閉塞させられてきたのも事実である。「日本の平和」は、沖縄への在日米軍基地の集中、韓国やフィリピンなど周辺諸国による軍事基地の肩代わりによって維持されてきた。こうした戦後体制を「9条を世界へ」の方向で打開するうえで、親米好戦外交から非同盟非戦外交への転換が不可欠ではないか。

第二に、新しい社会運動に対応する人権概念の拡張について。この分野のテーマはいくつかあるが、一例として環境権は、先日の中越沖地震による柏崎刈羽原発被災をひくまでもなく、地域社会さらに地球規模での共同利益の社会的享有を守る権利として重要である。また先住権は、日本列島住民のばあい、先住民族としてのアイヌ、琉球自身による政治的分離の権利、自治権の具体化としての民族議席の新設など、当該諸民

族の独自の言語・文化・信仰を尊重し、自己決定権の確立を支援する視点が重要ではないか。

第三に、旧「社会主義」憲法の反省にかんして。1930年代にその原型がつくられた「社会主義」憲法は、「憲法の階級性」や規範優位説（権利の劣位）を強調して、党Ⅱ国家権力の専断が人びとの自発性を抑圧するシステムを固定化した。近代憲法の目的価値としての人権、およびそれを保証する手段としての立憲政治にあらためて光を当て、抵抗権・革命権をふくむ市民権と階級性との関連を再構成する必要があるのではないか。それは、トータルでラディカルな社会変革運動において、賃労働者階級とさまざまな社会グループとの協力をより深く意義づけることにつながるだろう。

IV わたしたちの主張

わたしたちは労働者・市民の立場から反改憲運動を進展させていくために、当面つぎの三点を主張する。

改憲攻撃の要は9条改憲にあり、政治過程の動向を注視しながら解釈・明文のいかんを問わずあらゆる改憲のもくろみに反対する。今秋期、「テロ特措法」のいかなる継続をも許さず、アジア民衆とともにイラクやインド洋に展開する自衛隊の即時撤退を要求する。

また、市場原理主義のもたらす格差社会下層とくに若者層の流動化に着目し、人間として生きる権利、働く権利を実質化していく底辺からの運動を支援する。それによって、グローバル資本の搾取と支配に抵抗する全世界の民衆のたたくいと合流する。

憲法闘争固有の諸問題をめぐり運動主体の歴史的な経験の集約と整理をうながす議論をつみかさね、わたしたちの立ち位置をより明確にする努力をおこなう。

心ある多くの人びとの本声明への賛同を願っている。

寄稿 関西から

08年サミット反対闘争・9条改憲阻止闘争と結合し、共産主義運動の再生・再統合を勝ち取ろう！

岩田 吾郎 (関西共産主義運動シンポジウム事務局)

共産主義者同盟首都圏委員会ならびに、「風をよむ」読者の皆さんへ、2008年新年の連帯アピールを送ります。

我々は、別紙呼びかけ文のように、08年から「関西共産主義運動シンポジウム」として活動を進めます。依然として「小さな旗上げ」ですが、前史としての『年誌』関西シンポを中心に関西の状況を報告します。

〈I〉『年誌』関西シンポとは

06年9月『年誌』関西シンポを開始した時点では、関西は共産同(統一委員会)等を除いては、ブント系分派、サークル等の活動も無く、したがってブント系の関西の政治運動・労働運動・市民運動への影響力も少ないものでした。そして、60年

代「関西ブント」と70年代以降のブント系も、ほぼ個人に解体してしました。「関西ブント」が神話として語られる状況でもあった。

『年誌』関西シンポは、古典的だが「関西ブント(第二次ブント)」の再総括と現代革命理論の模索をメインにして、ブント系の60年代と70年代以降の世代の再会・交流・討議を開始しました。その際、この間のブント分派(闘争)の「正誤」は問わず、又現行のブント分派・グループ・個人を対等の立場とした。ただし、直面する政治状況と細分化したブントの現状、そして主要「世代」を考える時、党建設の必要性は確認しつつ、過渡的な政治活動と規定して来た。3カ月毎の合計6回のシンポの開催は、平均20名ほどの参加者

でしたが、参加者の共感と賛同を得て来ました。『共産主義運動年誌』会員を中心に、東京・仙台からもほぼ毎回参加と報告を得て、首都圏等にもささやかな発信が出来たと思われ。他方、首都圏での「9条改憲阻止の会」等の反改憲闘争と連動して、関西でも07年5・3大阪9条改憲阻止集会、6・1リッダ闘争35周年記念集会、そして10・21京都反戦共同行動と政治的大衆闘争の再生・再建の取り組みが行われて来ました。

『年誌』関西シンポ参加者の多くが、これらの政治的大衆闘争の再生・再建の一翼を担って来ました。これらの共同行動は、主に「関西ブント」世代の提起から開始されたが、当初から70年代以降の世代と現在の活動家と結合し、新たな共同行

動・共同戦線を生み出した。今日の「全人民的統一戦線」の萌芽とも言えます。同時に先行した形で、関西での共産主義運動の再生・再統合が進む可能性を秘めている。

関西への「大衆運動主義」批判は古くからあります。しかし、ブントの再生・再建等も政治的大衆闘争の再生・再建無くしては「空文句」であるとの意見も、『年誌』関西シンポ内にある事も事実である。他方『年誌』に結集しているブント分派・グループ・個人の方々の、ブントの継承も含めての「共産主義運動の主体の再建」の苦闘に敬意を表します。ただし、違和感を述べればインターネットリゲンチャーの「セクト主義」「理論主義」「文化左翼」化の傾向です。つまり『同時にわれわれの組織

は、労働者階級解放のための物質力たるべきである。従って如何なるイデオロギーも、現実の過程に介入することなくしては無意味である。一つの展望が論理にとどまるか、武器となり得るか、一に物質化の過程にかかっている』（声明・労働者協会）1961年）は、現在でも指針であると思われる。

〔Ⅱ〕KCMシンポとは
KCMシンポとは、基本的には

「呼びかけ文」の〔Ⅲ〕『関西共産主義運動シンポジウム』にある以上でも以下でも無い。「呼びかけ文」前段は、KCMシンポの政治討議の一つのベースとして起草された。八木沢二郎氏の問題意識が濃厚である事、不十分点がある事は前提とした。「政治的意図統一」の為の文書では無く、ましてやKCMシンポの「綱領的文書」でも無い。全てを網羅し、展開し、配慮した「文書」などは、現在のKCMシンポの力量を超える

ものである。異論、意見を喚起する出発文書と理解して頂きたい。既に、塩見孝也氏、旭凡太郎氏から異論、意見を頂いている。これらの論議を、直面する理論的、実践的課題をめぐるシンポ、研究会等の中で追求して行く予定である。ただし、再度の「際限の無い分派」論議と総括論議を再開する事はしない。又「……我々は日本共産党、純粋な革共同主義や社会民主主義者以外の先進的人士的参加を広く呼びかける」として

いる。事実、革共同中核派関西地方委員会の方も参加して来ている。本年は、共産主義者同盟結成50年を迎える。「……新たな『帝国』主義の時代として、いわば資本主義の第三の段階……」に於いて、共産同、革共同等「新左翼」運動50年の決算も含めて、新たな共産主義運動の再生―左翼諸党派の再編成と再統合が不可欠となっています。我々は、貴団体と共にその一翼を担う事を誓い、KCMシンポの報告とします。

★(仮称)

『関西共産主義運動シンポジウム』

の結成について(改訂版)

Symposium Of Kansai Communism Movements (KCM,カンポ)

『年誌』関西シンポジウムの立場と今後

(11月×日・改訂版)文責・八木沢二郎

Ⅰ「第三期」の現代革命の模索

第一クールが終わる12月、「年誌」関西シンポの今後の方向を決めねばならない。

我々のあり方も情勢と無関係ではない。戦後資本主義は、三つの時期に区分される。

1 1945―1970年
第二次大戦終結―国際連合―IMF・ガット体制、ベトナム解放闘争
戦後復興期、EU、日本帝国主義の復活と米帝の相対的低落、「社会主義」「圏」と米帝を盟主とする帝

国主義同盟の対峙、1949年中国革命の成立と新植民地主義に対する民族解放闘争(ベトナム、ナセル革命以降の中近東、キューバ)の時代、帝国主義国家に於いては福祉国家―ケインズ経済学―国家独占資本主義
2 1970―1991年(ソ連崩壊)ポスト冷戦―グローバリゼーション―新自由主義への過渡期
71年ニクソン・ショック(金兌換停止と米中会談)、米帝の相対的地位の低下の中で、レーガノミック

スルケインズから新古典主義への移行、ベトナム解放闘争の勝利と新植民地主義の敗北、旧植民地諸国の発展途上国への移行、ソ連、東欧の行きつまり。

3 1991―現在

「社会主義」圏の崩壊による単一の資本主義市場の成立、中国を含む発展途上国の急成長、多国籍企業の全面展開、とりわけ米帝は強大な軍事力と情報革命とを結合する事により金融支配を強めることによって復活した。

旧「社会主義」国の資本主義化、発展途上国の急成長

このような「帝国」主義に対する階級闘争の激化のきざし―中近東、中南米、先進資本主義国での新たな貧困、格差への闘争

4 革命運動のサイクルと現代

―「第三期」とは―

1990年からはじまるグローバルⅡ多国籍資本の時代は、巨視的に見る時、18世紀から1870年までの産業資本主義の時代、1900年までの過渡期をへた古典的帝国主義の時代が最終的にベトナム戦争で終わり、20世紀末の過渡期を経て、新たな「帝国」主義の時代として、いわば資本主義の第三の段階と考える

べきであろう。

第二段階の帝国主義の時代は「戦争と革命」の時代であり、列強による植民地支配と市場争奪戦の中で帝国主義間戦争が生じ、そのもたらした惨禍による1917年ロシア革命・社会主義革命が成立した。そして、戦間期と第二次大戦後を通じて三つの事が生じた。①1917年の革命によって生み出されたレーニンのロシア・プロレタリア独裁は、その後スターリニズムの成立によって変質した。②先進国革命は、革命情勢の到来にも関わらずスターリニズムの誤った指導によって、ドイツでのファシズムの成立を許し、又人民戦線戦術―構造改革路線によって流産した。③しかし、ロシア革命によって鼓舞された植民地での闘争は高揚し、プロレタリアートのヘゲモニー

た戦後の第一期の戦後復興期の成長は鈍化し、又「社会主義」圏をインパクトとするケインズの福祉政策は桎梏と化した。②「社会主義」圏は、初期段階の計画経済によって一定の経済成長がもたらされたが、スターリン主義官僚体制が後期になると完全な桎梏物に転化し、「体制間競争」に敗北した。又官僚支配による人民の抑圧に対する「民主化」要求により、経済・政治体制が行き詰まり崩壊へ向かった。

本主義へ転化した。このようにして、先進資本主義国でレーガン・サッチャーによって先導され準備された、新自由主義・グローバリゼーションは、東欧・ソ連の崩壊をきっかけとして、全世界に全面開花した。資本主義の第三段階への突入である。革命運動もこれに対応して1789年フランス大革命―1848年2月―1871年パリコミューンの第一サイクル(産業資本主義)、1905年ロシア第一次革命―1917年ロシア革命―1949年中国革命―1975年ベトナムにいたる古典的帝国主義に対応する第二サイクルがベトナム解放闘争の勝利で終わり、現在「帝国」主義に対する第三の革命の周期が開始されつつある。我々『年誌』関西シンポは、このような情勢と運動と不可分である。

による民族解放・民主革命は、中国革命の成立を始めとしてベトナム解放闘争等の勝利をもたらした。又他の植民地諸国も、新植民地主義的であれ、多くの国で「独立」を勝ち取った。このようにして「過渡期世界」が現出した。

第三段階は、このような第二段階の行き詰まりによって準備された。

①先進資本主義国では、先に述べ

Ⅱ「ブント」の若干の総括と『年誌』関西シンポ

1 1956年スターリン批判と日本での新左翼運動の開始、第四インター(トロツキズム)と主体性唯物論―現実の運動と密着しなかった。

1958年、日本共産党学生細胞

全学連運動を基盤にブントを結成した。学生運動とはいえ砂川、原水爆動評、警職法、一連の闘争とその中で、共産党中央に対して世界革命を復権し、又二段階戦略に対して一段

階・社会主義革命を掲げて分岐というリアリズムの上に結成した。同時にソ連共産党の「一国社会主義」の垂流たる平和共存路線との分岐であった。60年安保へ突入し初めて新左翼の現実の運動として登場、その終了と共に分裂分解その要因は、第一に依拠する運動が学生運動である狭さ、第二に、思想的雑居性—ブントの三つの源泉、トロツキズム、主体性唯物論、宇野経済学—、第三に党組織論における戦術主義であった。

2 このような弱点のため、60年安保後分解し篡奪者たる革共同—純粋には革マル派、中間派として中核派—の登場を許した。革共同主義—黒寛は党を認識の組織として即ちヘーゲル主義的な「絶対者」とする(黒寛「プロレタリア的人間の論理」—永遠の今論)ここから排他的内ゲバが必然性をもって登場する。同時に初期マルクスの固定化による現実の資本主義と切り離されたプロレタリア観による俗流労働者主義—経済主義であり内ゲバと動労(丁R総連)的組合主義は黒寛思想の必然的産物であり本質的に共産主義革命運動とは無縁のものである。

ち、又階級意識は戦術という「形態」(藤本進治)をもたねばならないという戦術主義—その最高の形態が軍—武装であるなら赤軍派はブントの(否定的な)申し子—の弱点を持つていたが、党を絶対化せず階級の一部として階級闘争との弁証法的関係において考える点で革共同主義と異なるものであり、我々は今もブントである。

4 レーニンは、党を絶対化しその面ではスターリン主義の源流のごとくいわれるが、これはスターリンが「ボリシェヴィキ化」の名のもとに党と国家の官僚制支配を確立するためのデマゴグである。レーニンの党—ボリシェヴィキ—は常に党内闘争のあった組織はないメンシェビキとの最終的分離もそれが侵略戦争に加担し排外主義としてブルジョアジ—の陣営に移行した時なされた。レーニンにとつての党は、国家と同様に階級闘争のための道具であり国家と同じく(共産主義の段階で)死滅すべきものであった。以上の意味で、我々『年誌』関西シンポはブントの継承者である。

革共同主義に対する思想闘争を徹底化せずまた宇野の流れの一つたる岩田「世界資本主義論」を受け入れ、組織においても戦術的急進主義を克服することなく鬼兎としての赤軍派を生み出した。

ようやくしてこの弱点の克服の端緒につくのは12・18ブントにおいてである。

宇野経済学を批判(資本主義批判)し黒田哲学を批判して党の立脚点の形成をはからんとした。ここに我々が継承すべき原点の一つがある。だが、もう一つの弱点たる戦術的急進主義は克服されず、短絡的というならば軍事のための資本主義批判として矮小化され12・18ブントも三分解した。そしてそれで降参体としての運動の衰退のなかでブントの各々の分派、あるいは各個人はそれぞれの戦線で様々な活動を展開してきた。

規制緩和、民営化、労働組合への資本の攻勢(典型は、サッチャーに対するイギリス炭鉱組合の敗北)等によって、敗北を強いられ後退した。しかし、その中でもこれらに抵抗する労働組合や少数派組合は、闘いを持続してきた。そして今、敗北を強いられた同じ新自由主義政策が生み出した新たな階級構造(格差の構造)の激化の中で、再びそれらと結合する条件が生み出されつつある。又沖縄を始めとする各地での反基地闘争、部落差別に対する闘争、ウトロ等の在日朝鮮人の闘争、反原発闘争、環境破壊に対する闘争、又国際的、国内的多様な反体制的NPO、NGOの拡大等が闘われて来ている。これらの闘いは、ブルジョアジーによる懐柔と分断攻撃の中で、いわゆるシングル・イシュー化の傾向を持ちながらも持続的な闘いを進めている。

3 ブントはトロツキー、ローザの自然成長性の階級闘争観、党観を持つ

5 第一次ブントの弱点は、第二次ブントによっても克服されなかった

6 第二次ブントの分解以降、各分派・グループ・個人は様々な戦線で闘いを継続すると共に、新たな共産主義者の「同盟」建設と共産主義運動再建の活動を模索してきた。

我々は、今『年誌』関西シンポを継承し「時代の要請」—「第三期」

に於ける為、新たに『関西共産主義運動シンポジウム』を結成し、関西の共産主義運動の新たな発展の為に

共同の活動を進めて行きたいと思いをします。

ポ」はこのような戦いのためには、これまでの新左翼運動とりわけブントの思想的理論的総括が必要であり、また帝国主義の最新の段階とそれがもたらす矛盾と階級闘争に関する理論的深化が必要と考え、学び議論し深める場である。

義や社会民主主義者以外の先進的人士の参加を広く呼びかける。我々は、階級闘争の発展のためには強固な指導組織が必要であると考える。「関西」シンポは、願わくは、一、二の活動を通して少しでも組織の形成が促進される事を願うものである。

Ⅲ『関西共産主義運動シンポジウム』

以上の事から第一に、「関西共産主義運動シンポ」は、始まりつつある新たな「帝国」主義に対する戦いと深く結びつかねばならない。もちろん「関西」シンポは、これらの戦

いの指導機関ではない。戦いの各戦線で活動する組織や活動家の交流、討論の場であり、広報し支援し参加を呼びかける場である。

第三に、「関西共産主義運動シンポ」は党を指すものではない。我々は日本共産党、純粋な革共同主

『関西共産主義運動シンポジウム』・会則(案)
Symposium Kansai Communism Movements (KCM) (案)

(1) 本会は、『関西共産主義運動シンポジウム』(略称KCMシンポ)と称し、「呼びかけ文」の趣旨、目的に向けて公開シンポジウム、研究会等を開催し、会報として「Kansai Communism Movements (KCM) Report」を発行する。

(2) 本会の「呼びかけ文」および「会則」に賛同し、所定の会費を納める個人が本会の構成員である。

(3) 本会の活動方針は、総会において決定する。総会は、出席者と委任によって成立する。総会は年に1回開催する。

(4) 本会の運営のため、「運営委員

会」を設置する。運営委員会は、日常活動のため、事務局(員)と代表者を設置する。

* 運営委員会
* 事務局(代表)

(5) 本会の会計は、年会費、寄付金等でまかなう。

* 年会費 ¥12000 (月 ¥1000・半年 ¥6000)。

(6) 本会への加入は、「運営委員会」の承認によって成され、脱退は会への意思表示によって承認される。

(7) 本会の事務所は、(仮称)KCM企画とし、住所……に置く。

(1) 本会は、『関西共産主義運動シンポジウム』(略称KCMシンポ)と称し、「呼びかけ文」の趣旨、目的に向けて公開シンポジウム、研究会等を開催し、会報として「Kansai Communism Movements (KCM) Report」を発行する。

(2) 本会の「呼びかけ文」および「会則」に賛同し、所定の会費を納める個人が本会の構成員である。

(3) 本会の活動方針は、総会において決定する。総会は、出席者と委任によって成立する。総会は年に1回開催する。

(4) 本会の運営のため、「運営委員

会」を設置する。運営委員会は、日常活動のため、事務局(員)と代表者を設置する。

* 運営委員会
* 事務局(代表)

(5) 本会の会計は、年会費、寄付金等でまかなう。

* 年会費 ¥12000 (月 ¥1000・半年 ¥6000)。

(6) 本会への加入は、「運営委員会」の承認によって成され、脱退は会への意思表示によって承認される。

(7) 本会の事務所は、(仮称)KCM企画とし、住所……に置く。

沖縄たより

昨年9月29日に宜野湾海浜公園で行われた「教科書検定意見撤回を求める県民大会」は、その事前経緯の問題を含め様々な印象を与える。まず何よりも沖縄戦は、体験者のみならず基地問題に転嫁され未だに持続し得てしまうものとしてあり、集団自決への軍命を否定した教科書検定と、辺野古への新基地計画をはじめとする米軍再編、改憲への目論みとが露骨にリンクされた流れに、沖縄の人々がはつきりと「NG」を突き出したということにほかならない。

なぜ10万もの人が、わざわざあの大渋滞の中を会場へ向かったのか。95年少女暴行事件に対する県民大会の際は、「沖縄の過剰な基地負担が生み出す悲劇」としてヒューマンズムが軸になっていたと言えなくもない。しかし今回は

明確に政府の動向と対峙し、歴史が浮上する大会であった。当初の会場予定地が摩文仁であったことを考えれば、なおさらである。戦没慰霊施設での大規模な抗議集会というのは世界的に例がないと聞く。政府からの横槍に同じ開催地を変更しようとしたが、仲井真知事にそこまでの気概を求めるのは無理だろう。また大会の準備段階で、教育長は全校長の参加を呼びかけている。このトップダウン色の強い出来事は、もちろん決意性の表れとして美談的に捉えることもできるが、「方言札」や、日の丸復帰運動と手の平返しの反一日の丸という教育界の問題点を想起させる。ただ実際はそのような組織動員を遥かに凌駕する市井の人々が自律的に誘いあったからこそ、あのものすごい人の波になったというのが実情。沖縄戦で亡くなられた親族をもつ多くの人のとって、大切な大

会であったことに変わりない。

歴史を再浮上させる、歴史の中に今を位置付けるということが重要な意味合いをもつ。歴史的なもの、人脈やその思想に縛られるということではない。心情的な個別の正義闘争のみで、沖縄の抱える諸問題に対応するのは難しい。例えば2006年の天願棧橋（旧具志川市）におけるPAC3搬入阻止闘争は、1965年の昆布土地闘争にリンクされることで質的な意味合いを変えていく。東村高江のヘリパット建設反対運動は、国頭村安波のハリヤー阻止闘争とリンクすることで、実践的な方針と内容にアイデアを得ることができ。そして辺野古の厳しい闘いには、更に長尺で本質的なものが要求されていく。そこで必要とされる闘争のネットワークとは、「今ここ」の横繋がりのみではなく、歴史の中で闘われ続けた人民闘争史として縦に捉えることで根つこの強度を増し、「沖縄問題」の要が（自決権）にあることをより

明白にする。改憲問題、特に「九条平和主義」を考えるに、憲法制定過程での沖縄の米軍基地化に切り捨てを見なければ

どの意味もなさず、「復帰運動」は本当に憲法と向かい合ったのかという疑問もまた要する。同時に新川明氏を筆頭にした反復帰論、外部にあることでより先鋭化した沖縄青年同盟の言動、80年代初頭の仲宗根・川満両氏が提起した琉球「共和国」「共和社会」憲法二案、更にそこから自由民権運動にまで遡りリンクしていれば、改憲問題に対する発想の幅は格段に拡がる。その上で国際政治関係において何を語り、どう運動化するのかという課題に迫られる。米軍再編の根幹は、辺野古新基地計画・東村高江のヘリパット計画に表れる本島北部地域の総合軍事拠点化にある。そして岩国基地の問題。これらが台中関係と朝鮮半島有事を睨んだものであることに間違いはない。最早滑稽さを超えた安倍前首相の「戦後レジームからの脱却」とは、祖父岸信介の改憲への熱望に

直結しただけの児戯であり、親米保守政権がもたらす自国民を愚ろうした従米諸政策は、軍事国家化という担保がなければ、その右派支持層を説得しえないものとしてある。教育基本法の改悪、「愛国心」を根拠付けるための歴史教科書検定と続いた一連の策動は、「改憲」という亡霊

にしがみつく亡者の群れのごときものに映る。これを撃つには、極端に言えば、盟主のないアジア主義的なものを東アジア人民の共有した理念として実践化し、多層なネットワークで帝国主義のグロテスクな策動を包囲・粉砕していく他ない。例えば「沖韓民衆連帯」の生み出した実態のある継続的な交流をはじめとして、その先の世界を幻視する萌芽は様々に表れている。改憲問題とは、沖縄から考えることで「護憲」や「選び直し論」「押し付け憲法論」の枠を超え、歴史への縦軸とアジアに拡がる横軸のまぐわう可能性を拓く契機として、より深く突き付けられる。（黒麹）

国を読む